

Contents

● 外国直接投資への対策	P1
● 新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた協調的行為に関する 情報交換の暫定的枠組み	P2
● 国家補助に関する暫定的枠組みの修正	P4
● EU の新型コロナウイルス感染症の流行に伴う資本増強に係る規則	P4
● Measures against foreign direct investments	P6
● Temporary Framework Communication as to cooperation in light of the COVID-19 outbreak	P7
● Amended Temporary Framework for state aid measures	P8
● EU's COVID-19 recapitalisation rules	P9
● 連絡先/Contact	P10

外国直接投資への対策

4月のEU LAW ニュースレター¹でもご案内したとおり、2020年3月25日、欧州委員会は、新型コロナウイルス感染症の流行の下で行われる外国による敵対的買収に対抗するため、戦略的セクターに従事する重要な欧州企業（例えば、ヘルス、バイオテクノロジー及び医学研究に携わる企業）を保護する目的で、EUの外国投資に対する全面的な開放性を害することなく、国防を強化するポリシー・ペーパーを策定しました。

ポリシー・ペーパーにおいて定められたガイドラインに基づき、EUの安全又は社会秩序を害するおそれのある非EU加盟国からの資本流入を防ぐため、欧州委員会は、外国投資に係る本格的なスクリーニングシステムの体制整備を含め、すべての利用可能な保護手段が活用されているか否かを確認するよう、加盟国に対して呼びかけました。現在、本格的なスクリーニングシステムを有さない加盟国は、早急にこれを設置するよう求められ、体制が整備されるまでの間は、非EU加盟国の外国投資家による買収又は支配が、EUの安全又は社会秩序に対するリスクを発生させるおそれのある潜在的なケースに対処するためのあらゆる法的手段を検討するよう求め

¹ https://www.amt-law.com/asset/pdf/bulletins16_pdf/EU_200405.pdf

られています。

現時点では、EU 全体での外国投資に対するスクリーニングの仕組みはありませんが、EU は、EU 外国投資スクリーニング規制(「本規制」)の導入を 2020 年 10 月に予定しています。

一方で、EU の Phil Hogan 貿易担当委員は、直ちに対処する必要があり、EU 加盟国は「非公式に」、欧州委員会と連携して外国直接投資をスクリーニングすべきであると主張しました。欧州委員会は、本規制が完全に適用されるまでの暫定措置として、現在進行しているもの及び計画されている外国企業による買収の監視及び加盟国間での関連情報の共有について相互調整することが可能であるとしています。また、Hogan 委員は、EU 加盟国に欧州委員会と情報共有するよう促し、EU 加盟国間での戦略的外国直接投資に係る情報交換について支援を申し出ました。これを受け、すべての EU 加盟国は、欧州委員会の当該取り組みを支持しました。

本規制が施行された後も、これらの規制は、外国からの EU への投資に関する連携の枠組みを提供するにとどまり、欧州委員会が実際に外国投資を阻止する権限を与えるものではありません。当該政策が主にヘルスケアセクターに焦点を当てる一方、EU 外国投資スクリーニングの枠組みはヘルスケアセクターに限定されるものではなく、すべてのセクターに適用される点が最も重要な事項となっています。

これらの進展及び EU 加盟国が採用した対策により、欧州における外国投資に係る審査がより厳格化されます。その結果、非 EU 投資家は、現在進行中及び将来検討される取引に関して、特に当該取引が上記の戦略セクターに関するものである場合には、外国投資リスクを慎重に検討することが重要となっています。

新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた協調的行動に関する情報交換の暫定的枠組み

2020 年 4 月 8 日、欧州委員会は、現在の新型コロナウイルス感染症の流行に関する緊急事態に対応するために連携している企業に対して、競争法に係るガイダンスを提供する目的で、情報交換の暫定的枠組み(「本情報交換枠組み」)を発表しました。本情報交換枠組みは、特に患者への検査及び治療に使用される又は新型コロナウイルス感染症の影響を軽減するために必要な医薬品及び医療機器に焦点を置いたものとなっていますが、品薄となっている商品及びサービスの供給確保について連携が必要な他のセクターで事業を展開している企業にも適用されます。必要不可欠な医薬品及び医療サービスが不足することがないように、欧州委員会は、企業が迅速に連携できるようにし、この危機の影響を最小限に抑えられるようにする必要がありますと考えています。本情報交換枠組みは、上記の協調的行動について審査するに当たって、欧州委員会が参照すべき主要な基準を定めています。また、本情報交換枠組みは、特定の協調的行動に係る取り組みが、EU 競争法に違反するものではないか否かに関して不確実性が残っている場合において、法的明確性を高めるために個別の「コンフォートレター」を発出することを通じて当該協調的行動に関するガイダンスを提供する手続を定めています。

最近数週間における EU 加盟国からのガイダンス提供の要望に基づき、欧州委員会は、需要と供給のギャップを埋めるために有用な複数の対策を提示しました。

- 品薄となっている需要のある製品の生産を有意にかつ急速に増加させること

- 在庫の再分配、必要性のある企業が販売及び在庫に関する情報交換をすること
- 非必需品から危機対応に必要な製品への生産ラインへ切り替えること
- 特定の拠点に対して一種類だけの医薬品の生産に集中するよう要求すること

上記の様々な対策は、新型コロナウイルス感染症の流行に関する緊急事態への対応には程度の異なる競争法に関する潜在的な懸念があると同時に、様々な角度からの連携が必要となる可能性があることを示しています。

必需品の不足を避けることを目的とした連携合意には、例えば、以下のような事項が含まれる可能性があります。

- 原材料の共同輸送の調整
- 不足リスクのある重要医薬品の確認
- (個別の企業情報を交換せずに行われる)生産及び生産能力に係る情報の集約
- 不足を予想するモデルの策定及び EU 加盟国を単位とした供給差の確認
- これらの商品の不足に関して集約された情報の共有及び需要と供給のギャップを埋めることができるかを参加企業に表明するよう求めること

欧州委員会によれば、これらのプラクティスが競争法上の懸念を生むおそれは、競争手段に関するセンシティブ情報の交換につながらない限り、発生しにくいとしています。

また、他の企業が生産不足となる一方で、特定の企業が一つ又はいくつかの医薬品に集中することを防ぐために、欧州委員会は、競争事業者間での生産分与契約(production-sharing agreement)を模索しています。競争手段に関するセンシティブ情報が交換されるにもかかわらず、現在の例外的な状況下においては、これらは競争法上の問題を生じさせないとの見解を欧州委員会は示しています。

しかしながら、これらの合意は以下のようにあるべきと EC は考えています。

- 新型コロナウイルス感染症患者の治療に使用されるなど、必要不可欠な製品又はサービスの供給不足に対処し又はこれを避けるために、最も効率的な方法によって生産を実際に増加させるための合意内容が設計され、客観的にも必要性があること
- 一時的な性質のものであること(例えば、不足リスクがある場合又は新型コロナウイルス感染症の流行中における事態においてのみ適用されること)
- 供給不足への対処又はその回避という目的達成にとって厳に必要な範囲を超えないものであること

上記の協調的行為への暫定的な対策の枠の外では、依然として既存の競争法上のルールを遵守することが不可欠です。欧州委員会は、新型コロナウイルス感染症の流行の結果生じたものを含め、競争法違反に係る共謀又は独占的地位の濫用について積極的にスクリーニングしていると警告しており、複数の EU 加盟国の各競争当局は、このような反競争的なプラクティスに対して、同様の見解を表明しています。

国家補助に関する暫定的枠組みの修正

新型コロナウイルス感染症の流行において、雇用を守り、経済を支えるため、EU 加盟国によるコロナウイルス関連製品の研究、試験及び生産の後押しを可能にする目的で、2020年4月3日、欧州委員会は、2020年3月19日に策定された国家補助に関する暫定的枠組みを修正しました(「修正暫定的枠組み」)。

修正暫定的枠組みにおいては、現在の暫定的枠組み²の下ですでに承認されていた補助の分類に関する複数の規定が修正されています。当該修正には、以下の事項が含まれます。

- 加盟国による無利子ローン及びリスクの100%を対象とするローン保証の提供を可能とすること
- 1企業に対して額面800,000ユーロまでの加盟国による資本提供を可能とすること
- 加えて、これらの種類の補助は、少額補助と合わせて提供されることができ(したがって1企業に対して1,000,000ユーロまでの補助が提供される可能性がある)。

また、修正暫定的枠組みは、現在の暫定的枠組みには含まれていない5種類の新規国家補助も導入しています。

- 新型コロナウイルス感染症関連の研究開発に対する国家補助
- 新型コロナウイルス感染症の流行に取り組む製品の試験に利用する施設の建設及び拡充に対する国家補助
- 新型コロナウイルス感染症の流行に取り組む製品の生産に対する国家補助
- 納税及び/又は従業員に係る社会保障負担を猶予する形での支援
- 従業員への賃金助成金の形での支援

EUの新型コロナウイルス感染症の流行に伴う資本増強に係る規則

上記でご案内した暫定的枠組みの修正に伴い、2020年4月9日、欧州委員会は、協議のために、EU加盟国に対して草案を提出しました。本草案によれば、加盟国は、最も適切な支援策であり、明確な条件を付す場合に限り、新型コロナウイルス感染症の流行に影響された企業に対して、株式資本又は複合的な資本調達商品を提供する形で、資本増強ができるようになります。

一部の企業に対する資本増強に係る国家的支援は、EU単一市場における競争環境を歪めるおそれが非常に高くなりうるため、欧州委員会は、国家補助の付与条件及び国家補助により恩恵を受ける企業の企業行動に関して、市場及びガバナンスの双方における複数の予防策を提案しています。さらに、本草案では、関係する加盟国が、想定されるリスクに対して、十分な補償を受けられることができるよう保証することを目指しています。また、特に加盟国の資本参加率が高い大企業については、経済が安定した際には、さらなる国家的支援の必要なく事業活動を継続することを確実にするという目標をもって、出口戦略を展開するよう加盟国に対して要求しています。

² 現在の暫定的枠組みは、2020年4月発行のニュースレターにて取り上げています。

https://www.amt-law.com/asset/pdf/bulletins16_pdf/EU_200405.pdf

資本増強の形による補助に係る暫定的枠組みの対象拡大の提案は、原則として EU 国家補助ルールの対象外とされている各加盟国による企業の発行済株式の市場価格での購入又は民間投資家と同順位での購入を補完するものとなっています。これは特に、本ニュースレター冒頭のセクションにも記載しましたとおり、外国投資家による戦略企業の敵対的買収を防ぐための加盟国による介入手段として重要なものとなりうると考えられます。

Measures against foreign direct investments

As already covered in our April newsletter¹, on 25 March 2020, the EC issued a policy paper to boost national defenses in order to protect key European companies in strategic sectors (e.g., those active in health, biotechnology, and medical research) struggling due to the COVID-19 outbreak against foreign hostile takeovers, without undermining the EU's general openness to foreign investments.

Based on the guidelines provided in the policy paper, the EC calls upon Member States to make sure all available protective tools are used, including the deployment of fully-fledged screening systems for foreign investments, to prevent capital flows from non-EU countries that could possibly undermine the security or public order in the EU. Those Member States that currently do not have a fully-fledged screening system are urged to set this up, and, in the meantime, consider all option with the law to address potential cases where the acquisition or control by foreign investors from non-EU countries would create a risk to the security or public order in the EU.

Although there is no EU-wide screening mechanism for foreign investments at present, the EU is planning to introduce EU foreign investment screening regulations (the "Regulations") that will take effect in October 2020.

In the meantime, EU Trade Commissioner Phil Hogan has urged that immediate action is required and that EU governments should "informally" cooperate with the EC to screen foreign direct investments. The EC could coordinate the monitoring of "ongoing and planned foreign acquisitions and share the relevant information among member states," as a stopgap arrangement until the Regulations will fully apply. Hogan also invited EU governments to share information with the EC, and offered assistance in exchanges between EU Member States on strategic foreign direct investments. All EU governments supported the EC's initiative.

Even after the Regulations are implemented, these will only provide for a cooperation mechanism in relation to foreign investments into the EU and do not give the EC the power to actually block a foreign investment. Whilst the policy focuses mainly on the healthcare sector, it is important to know that the EU foreign investment screening regulation is not restricted to the health sector and therefore applies to all sectors.

These developments as well as the measures that have been taken by the EU Member States are leading to a more restrictive approach to foreign investment review in Europe. As a result, it is very important for non-EU investors to carefully investigate the foreign investment risks related to currently

¹ https://www.amt-law.com/asset/pdf/bulletins16_pdf/EU_200405.pdf

ongoing transactions as well as those contemplated in the future, especially if these transactions are related to the strategic sectors mentioned above.

Temporary Framework Communication as to cooperation in light of the COVID-19 outbreak

On 8 April 2020, the EC published a temporary framework communication (the “Communication”) in order to provide antitrust guidance to companies cooperating in response to urgent situations related to the current COVID-19 outbreak. The Communication has a particular focus on medicines and medical equipment that are used to test and treat patients or are otherwise necessary to mitigate the impact of COVID-19, but also applies to undertakings active in other sectors where cooperation is required to ensure the supply of scarce products and services. In order to avoid shortages of essential medical products and services, the EC finds that it may be necessary to enable companies to quickly coordinate and minimize the impact of this crisis. The Communication sets out the main criteria that the EC will follow when assessing such cooperation and establishes a procedure to provide guidance for specific cooperation initiatives by means of an ad hoc comfort letter in order to increase the degree of legal certainty, especially where there is still uncertainty about whether such initiatives are compatible with EU competition law.

Based on the requests for guidance of EU Member States over the last few weeks, the EC has identified a number of measures that may contribute to bridge the gap between demand and supply:

- significantly and rapidly increasing the production of required products that are in short supply;
- the reallocation of stocks, requiring undertakings to exchange information on sales and stocks;
- switching product lines from non-essential to products necessary to address the outbreak; and
- the requirement for certain sites to focus on the production of only one type of medicine.

The various measures above show that the response to emergency situations relating to the COVID-19 outbreak may require different degrees of cooperation, with a varying scale of potential antitrust concerns.

Cooperation arrangements aiming at avoiding the shortfall of essential products could for instance consist of, e.g.:

- coordination of joint transport for input materials;
- identification of essential medicines for which there are risks of shortages;
- aggregation of production and capacity information (without exchanging individual company information);
- working on a model to predict shortages and identifying supply gaps on a EU Member State level; and
- sharing aggregate information on these shortages and requesting participating undertakings to

indicate whether they can fill the supply gap to meet demand.

According to the EC, these practices will not be likely to raise competition concerns, as long as they do not lead to exchange of competitively sensitive information.

The EC also envisions production-sharing agreements between competitors in order to prevent certain companies from focusing on one or a few medicines, while others remain in under-production. It provides that, in the current exceptional circumstances, they will not raise any competition issues, despite the fact that competitively sensitive information will be exchanged.

These agreements should however be:

- designed and objectively necessary to actually increase output in the most efficient way to address or avoid a shortage of supply of essential products or services, such as those that are used to treat COVID-19 patients;
- temporary in nature (i.e., to be applied as long as there is a risk of shortage or in any event during the COVID-19 outbreak); and
- not exceeding what is strictly necessary to achieve the objective of addressing or avoiding the shortage of supply.

Outside the temporary cooperation measures mentioned above, it is still essential to comply with the existing competition rules. The EC has warned that it is actively screening for anti-competitive collusion or abuse of dominant positions, including those created as a result of the COVID-19 outbreak, and several national competition authorities of EU Member States have expressed equal determination against such anti-competitive practices.

Amended Temporary Framework for state aid measures

On 3 April 2020, the European Commission (“EC”) amended the 19 March 2020 Temporary Framework for state aid measures in order to enable EU Member States to accelerate the research, testing and production of coronavirus relevant products, to protect jobs and to support the economy in the context of the COVID-19 outbreak (‘Amended Temporary Framework’).

The Amended Temporary Framework modified several provisions regarding the categories of aid already allowed under the original Temporary Framework². Such modifications include:

- the ability for Member States to grant interest-free loans and guarantees on loans covering 100% of the risk;
- the ability for Member States to provide capital with a nominal value of up to EUR 800,000 per

² The original Temporary Framework was covered in the April 2020 issue of our newsletter: https://www.amt-law.com/asset/pdf/bulletins16_pdf/EU_200405.pdf

company; and

- in addition, these types of aid may be combined with de minimis types of aid, which implies that aids of up to EUR 1,000,000 can be provided per company.

The Amended Temporary Framework also introduces five new types of state aid which were not included in the original Temporary Framework:

- state aid for COVID-19 related research and development;
- state aid for the construction and upscaling of facilities for testing products to tackle the COVID-19 outbreak;
- state aid for the production of products to tackle the COVID-19 outbreak;
- support in the form of deferral of tax payments and/or employers' social security contributions; and
- support in the form of wage subsidies for employees.

EU's COVID-19 recapitalisation rules

Following the amendments to the Temporary Framework discussed above, on 9 April 2020, the EC sent for consultation a draft proposal to the EU Member States. This draft proposal enables Member States to provide recapitalisations to companies affected by the COVID-19 outbreak in the form of equity or hybrid capital instruments, provided that it is the most appropriate means of support and subject to clear conditions.

Since national public support for the recapitalisation of some companies can be highly distortive for competition in the EU Single Market, the EC is proposing a number of safeguards on the conditions for granting state aid as well as for the behaviour of the companies benefitting from it, both on the market and in terms of their governance. Furthermore, the draft proposal aims to ensure that the relevant Member State is sufficiently remunerated for the risks it assumes. Finally, it also requires Member States to develop an exit strategy, in particular from large companies that have seen a higher equity participation by the Member State, with the goal of making sure that they can return to viability without further need for state support when the economy has stabilised.

The proposed broadening of the scope of the Temporary Framework to aid in the form of recapitalisations complements the possibility of Member States to purchase existing shares of companies at market price or *pari passu* with private shareholders, which in principle falls outside the scope of EU State aid control. This can in particular be important for interventions by Member States to prevent hostile takeovers of strategic companies by foreign purchasers as discussed in the first section of this newsletter.

-
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the below editor.

- 本ニュースレターの編集担当者は、以下のとおりです。

バシリ ムシス (vassili.moussis@amt-law.com)

ドウマ 真一 (shinichi.douma@amt-law.com)

Editor:

Vassili Moussis (vassili.moussis@amt-law.com)

Shinichi Douma (shinichi.douma@amt-law.com)

- ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。

If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#).

- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。

Previous issues of our newsletters are available [here](#).